



JPX

PRIME
TOKYO

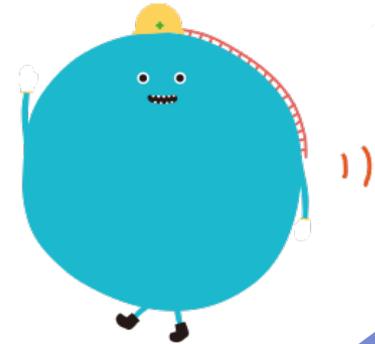
コード: 6369



トヨカネツ 株式会社



会社説明会



2026年3月14日

1. 会社概要

会社概要と目指す未来

2. これまでの姿 事業実績等

3. これからの姿 事業戦略と展望

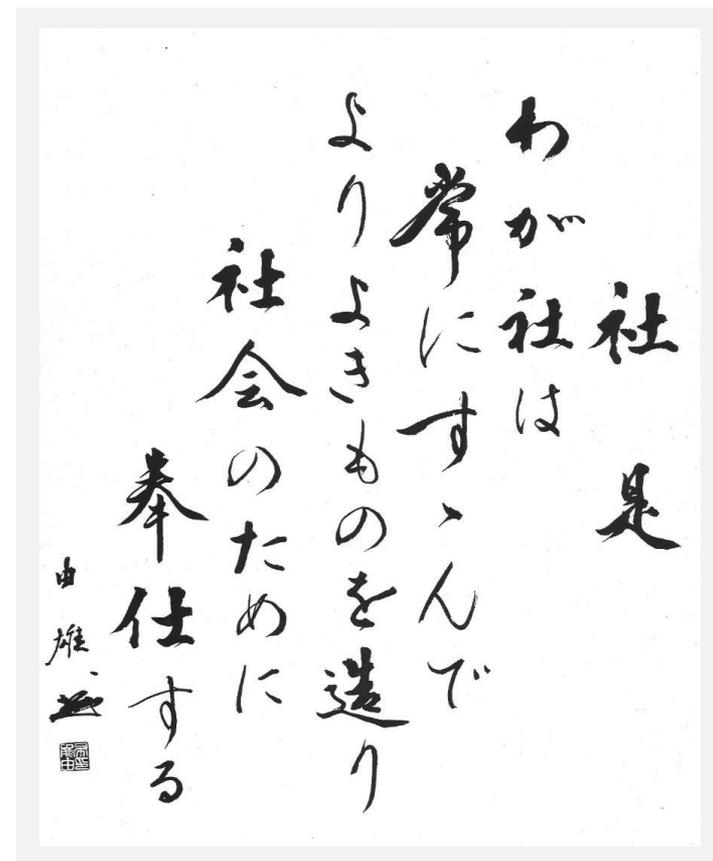
代表取締役社長 **大和田 能史**
(おおわだ たかし)



1. 会社概要

創立85年目 東京証券取引所上場65年目

- 創立 1941年(昭和16年)5月
- 資本金 18,580百万円
- 売上高 60,474百万円(連結)
- 従業員数 608名(単体)
1,218名(連結)
- 株式市場 東証プライム
- 決算期 3月(連結)



現在の売上比率は概ね **物流6:タンク2:みらい創生2**

物流システム

物流ソリューション



生協・空港・ネット通販
メーカーなどの
物流システム企画
設計・製作・施工
販売・メンテナンス

タンク

プラント



国内製油所などの
タンクメンテナンス
国内外新設タンク製造

次世代エネルギー
開発センター

大型液化水素タンク等の研究開発

新規事業

みらい創生



アスベスト検査
環境・防災計測機器
保守・製造
産業機械・建築

社会課題の解決で未来を支え続ける

社是： わが社は 常にすすんで よりよきものを造り
社会のために奉仕する

経営ビジョン： 革新的な技術と実行力で、社会課題を解決する
「ソリューションイノベーター」

スローガン： **ACTION FOR THE FUTURE**
期待を超える実行力で、未来を支える力になる

ACTION FOR
NEXT LOGISTICS

物流ソリューション

未来の物流システムを
支えるチカラになる

ACTION FOR
INFRASTRUCTURE

プラント

社会インフラを
支えるチカラになる

ACTION FOR
NEXT ENERGY

次世代エネルギー開発

エネルギーの未来を
支えるチカラになる

ACTION FOR
SUSTAINABILITY

みらい創生

サステナブルな社会を
支えるチカラになる

社内外の環境変化に対応した新マテリアリティを策定

- 事業を通して社会課題を解決
- ESG投資を積極的に行い持続可能な社会を実現

事業を通じた
社会課題解決
に資する重要テーマ

①

気候変動・環境問題への対応

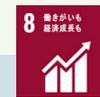
プラント	みらい創生
カーボンニュートラル 社会の実現	安全、強靱な 生活・防災環境の実現



②

労働力不足への対応

物流ソリューション
物流センターの 省人化・無人化の実現



事業の競争力強化
に資する重要テーマ
(事業伸長のための技術)

③

新技術の 開発



④

ビジネスパートナ との共創



⑤

製品・システムの 信頼性向上



⑥

業務生産性の 向上



⑦

リスクマネジメント・ ガバナンスの高度化



⑧

人的資本経営の高度化



企業としての
経営基盤

2. これまでの姿

世界中で物流システムのソリューションやタンクを製造

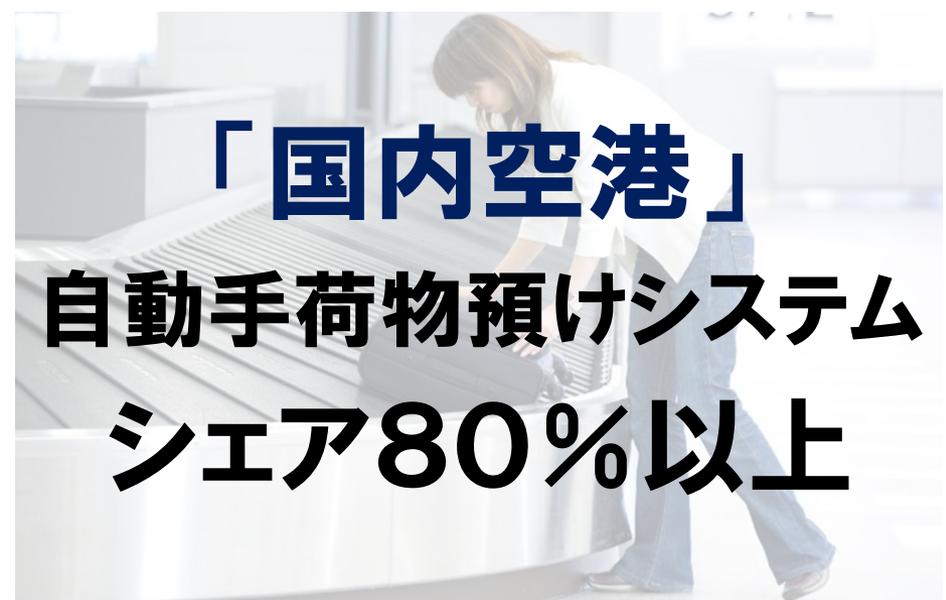
ボイラー製造から始まり1955年に
2事業に経営資源を集約





「生協」

物流センターシステム
シェア70%以上



「国内空港」

自動手荷物預けシステム
シェア80%以上



「ネット通販」

多品種 大量仕分け
リードタイムの短縮



「製造業」

工場内の部品収納・配送
省人化の実現

「世界第2位」
国内外納入実績
5,700基以上

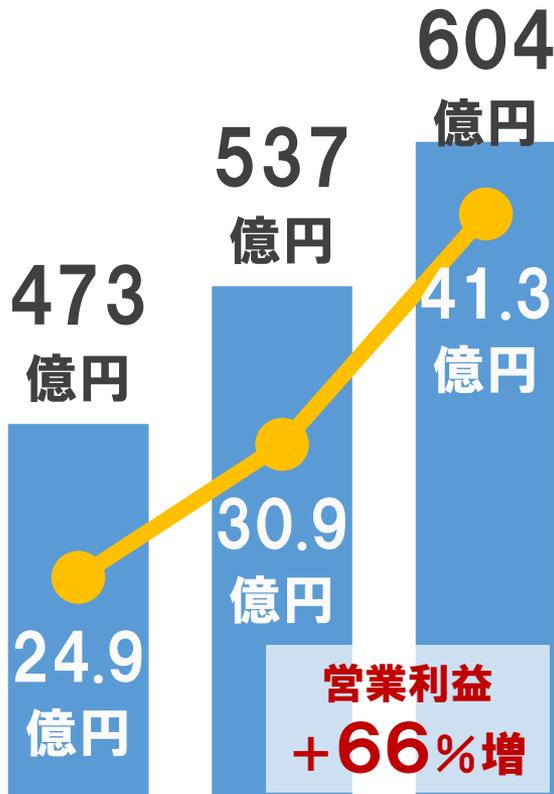
「極低温・大型タンク」
マイナス162℃
23万キロリットル

「タンク再生」
原油・ブタン・プロパン
平底型・球形型各種

**「次世代エネルギー
研究・開発」**
大型液化水素タンク
(マイナス253℃)

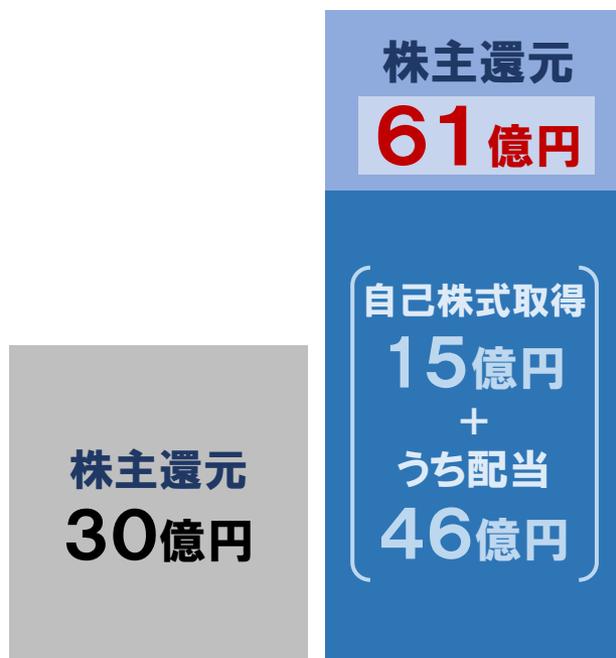
前中計期間の実績振り返り

業績を アップトレンド化

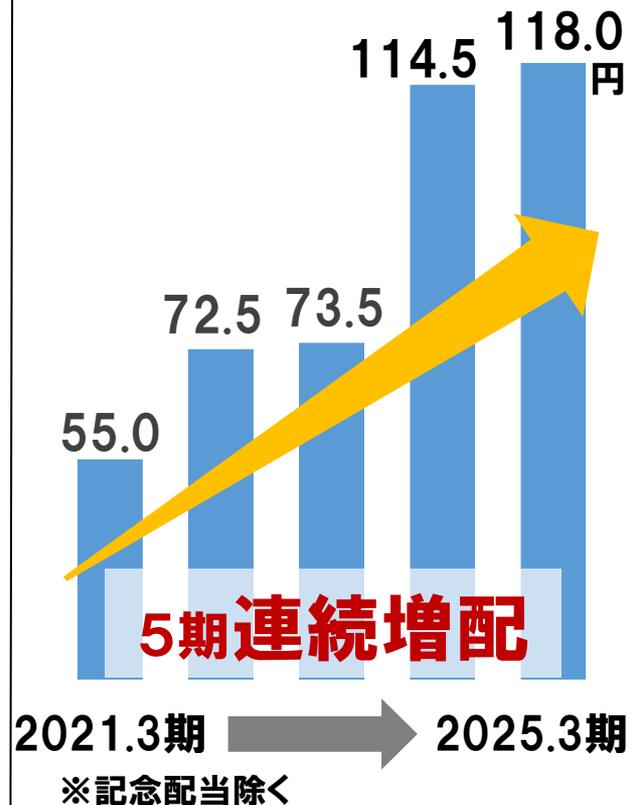


積極的な株主還元

計画 → 実績



前々中計期間から 連続増配を継続

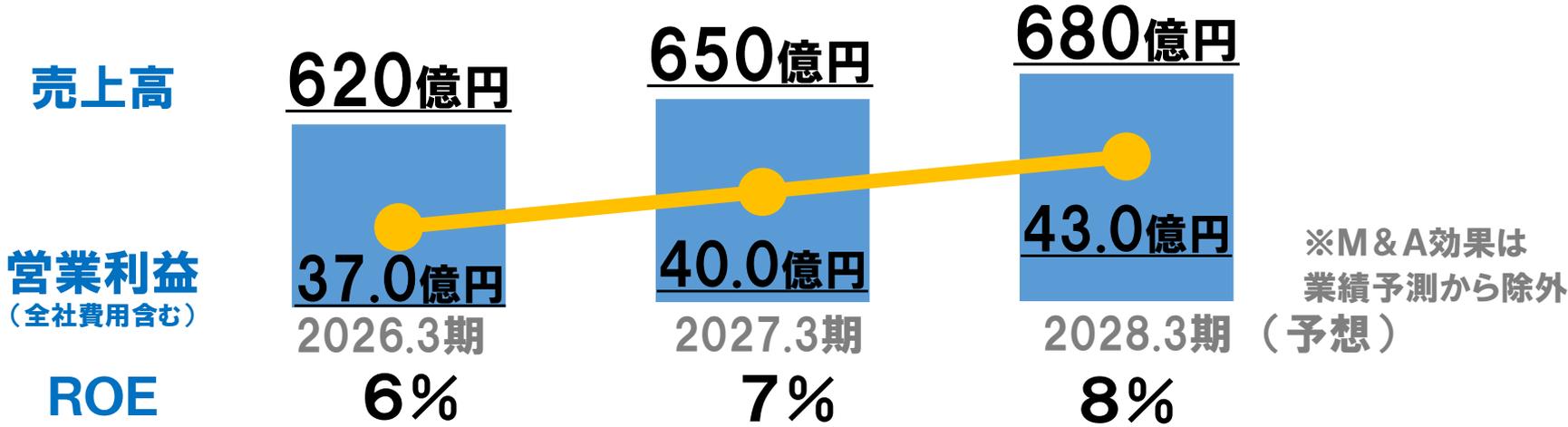


株価の推移

1,226円(2022.3月末) → 3,085円(2026.2月末)

3. これからの姿

次の3年も、引き続き「増収」を計画



事業収入を積極的に株主還元と成長投資に配分

事業活動による
収入
約**110**億円
(参考)
減価償却費
約**30**億円

必要に応じた
資金調達

配当等
50億円以上

成長投資や
研究開発等
110億円規模

定常設備投資
ほか

株主還元 **DOE (株主資本配当率) 4.0%以上**

今期配当予想100円 ※連結配当性向61.9%
1/1付けで普通株式を1:2で分割

ただし、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではありません。

資本政策

自己資本比率**50%**程度、DEレシオ**0.8**倍未満

適用期間:本中計期間(2026.3期~2028.3期)

2030年を見据えた前中計を引継ぎ「第2フェーズ」に位置付け

創業
100周年

目標売上高900億円

2030

第2フェーズ

2028

第1フェーズ

2025

2022

市場環境

長期戦略

物流戦略が経営課題の中核となる傾向が強まり市場は拡大

事業領域の拡大と
ビジネスモデル変革

メンテナンス需要は安定均衡

安定収益確保

水素社会の本格的到来は先送り

次世代エネ市場参画

防災庁新設など新たな需要が創生

環境・防災ビジネスの確立

物流ソリューション

プラント

次世代エネルギー開発

みらい創生

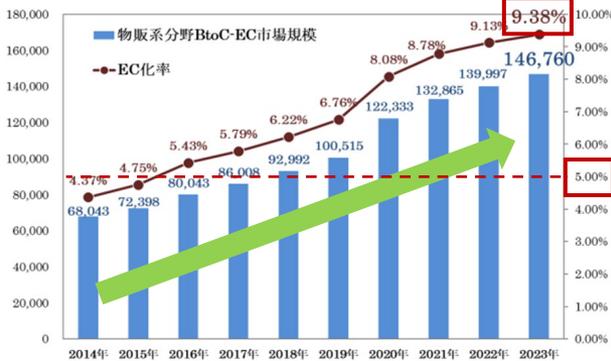
新中計基本方針 未来に向けた成長基盤の確立

各事業を取り巻く市場データ

物流ソリューション

物販系通販は物量も
EC化率も伸長継続

物販系EC市場・EC化率推
(億円)



EC化率推移予測

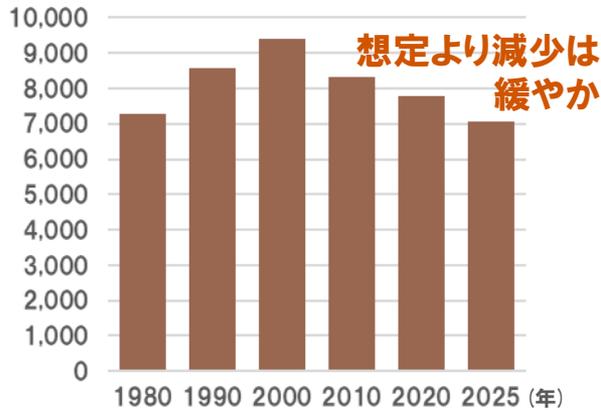


上「電子商取引に関する市場調査」2024年経済産業省
下「家計調査」「わが国におけるデータ駆動型社会にかかる
基盤整備」経済産業省より、みずほ銀行産業調査部作成
「みずほ産業調査 Vol. 70」

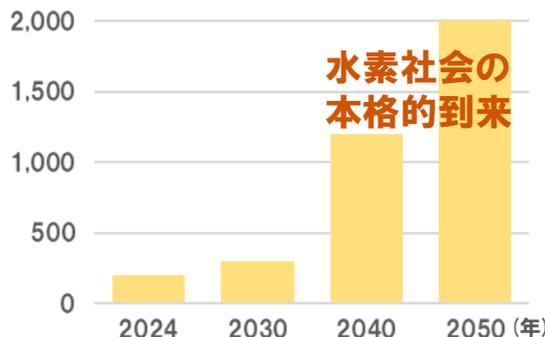
プラント

原油備蓄は依然豊富
今後、水素エネルギーが台頭

国内原油備蓄推移(万KL)



水素エネルギー計画(万トン)



上「資源エネルギー庁石油備蓄等について」2023年
下「水素を取り巻く国内外情勢と水素政策の現状について」2024年
ともに資源エネルギー庁

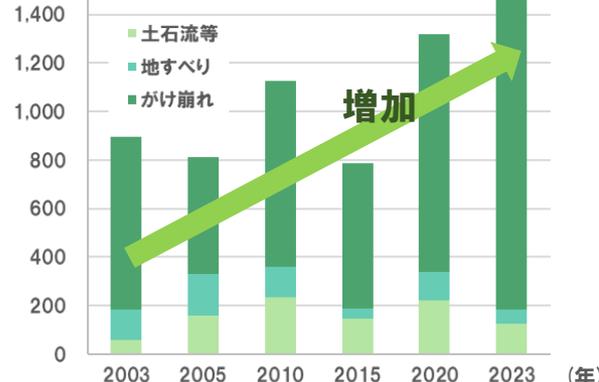
みらい創生

アスベスト検査は増加
土砂災害も増加傾向

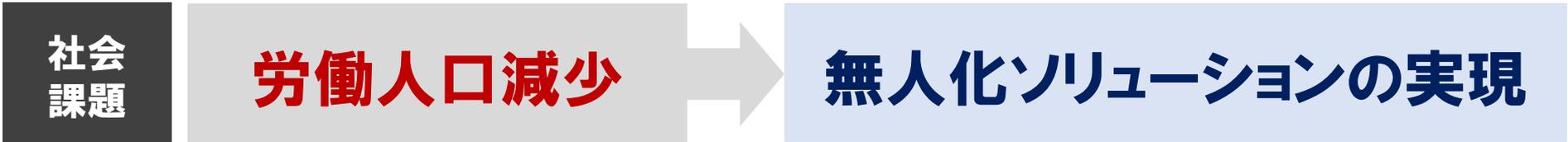
アスベスト民間建築物
年度別 解体棟数推計



土砂災害発生件数



上「社会資本整備審議会建築分科会AS⁺対策部会」2012年
下「土砂災害発生状況」国土交通省



多品種・大量仕分
自動搬送

WMS(倉庫管理システム)
業務領域の拡大

物流センター完全無人化
サプライチェーンデータ連携

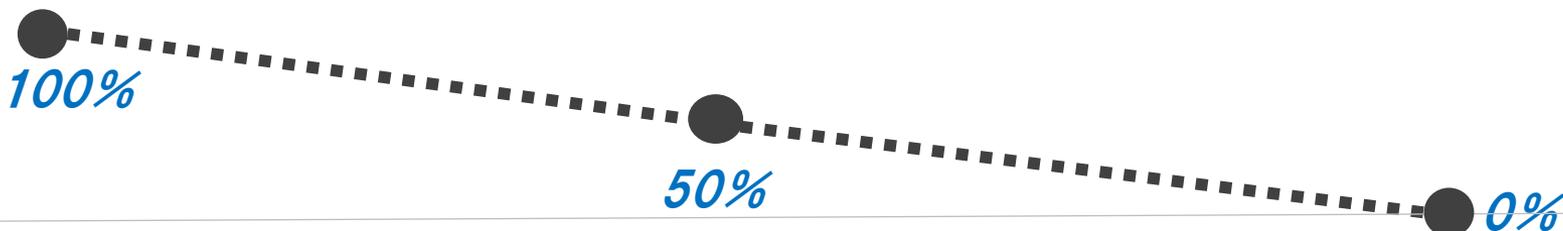
※出典：総務省「生産年齢人口（15-64才）推計」

社会課題

カーボン
ニュートラル

クリーンエネルギー社会
の実現

脱炭素



2013年 2025年 2030年 2040年 2050年

エネルギーの出現



石油・LNGなど

アンモニア・MCH (メチルシクロヘキサン): 水素キャリアのひとつ。

CO₂タンク

水素タンク

タンクメンテナンス

既存タンクのメンテナンス

アンモニア・MCH
CO₂(CCS/CCUS)

開発

受注

建設

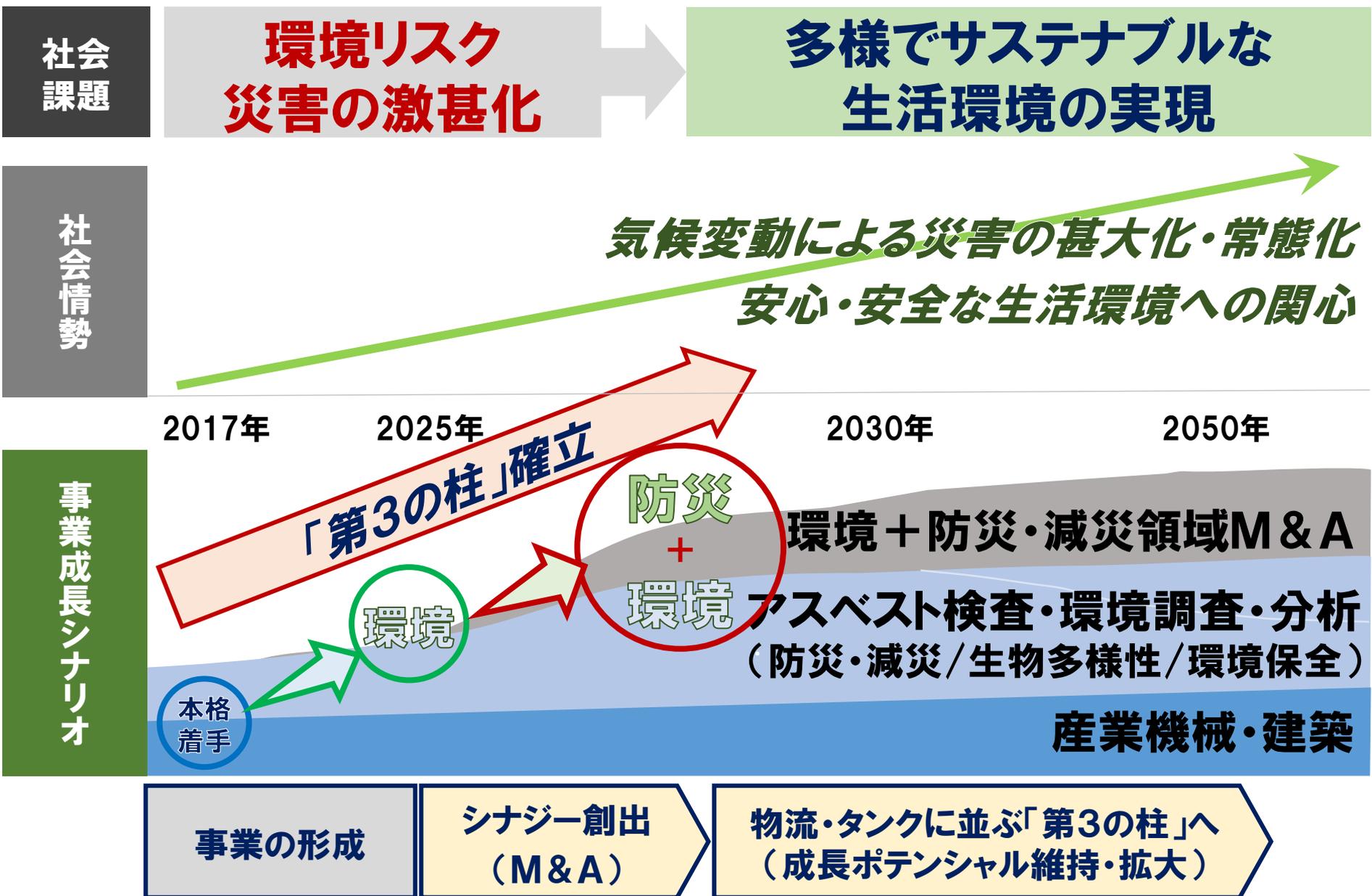
大型液化水素

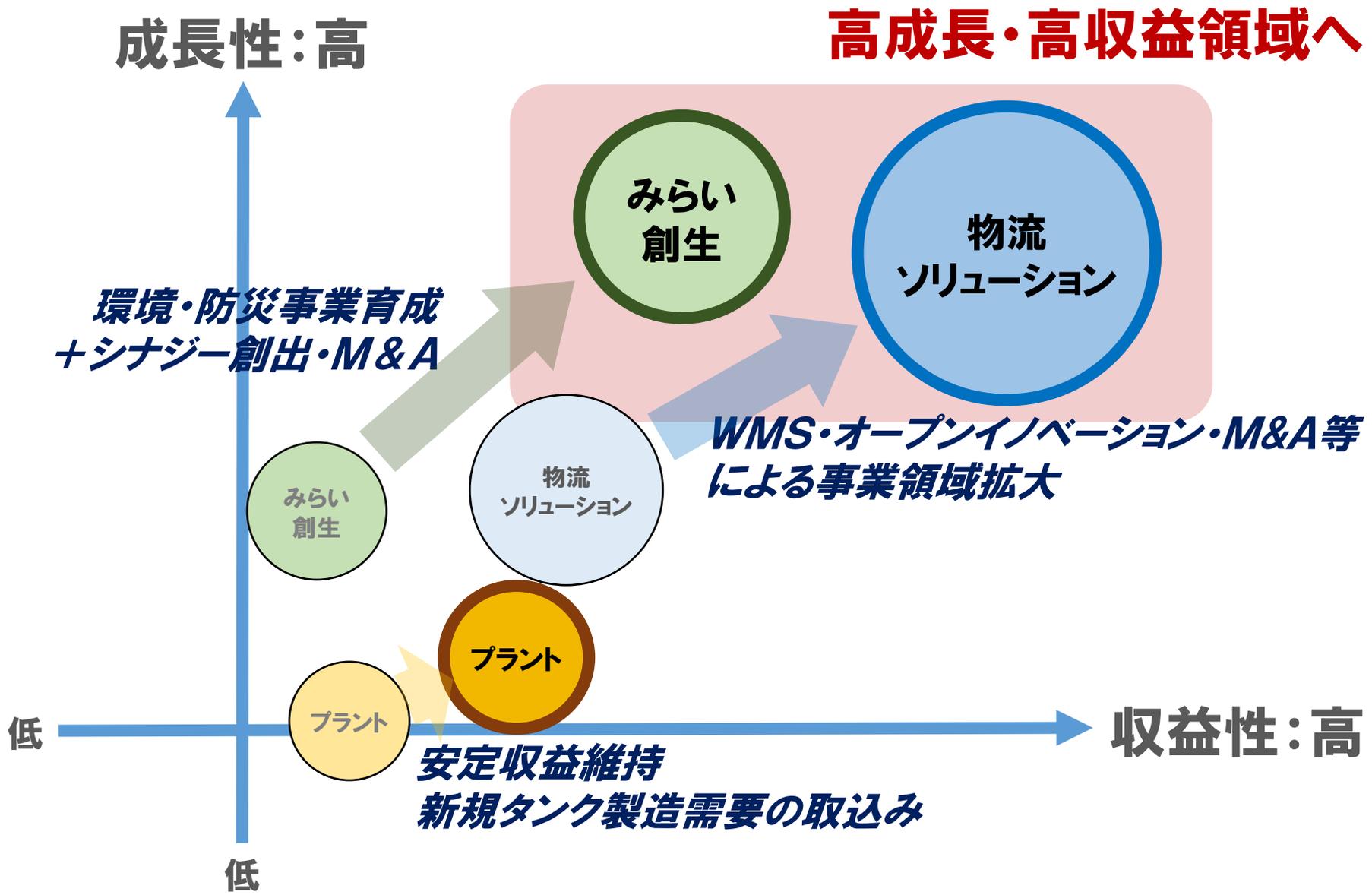
基礎技術

実証実験

建設

みらい創生事業の展望



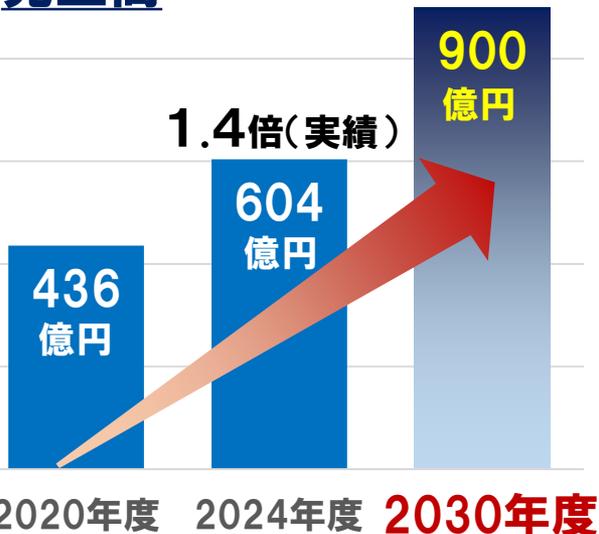


2030年の売上と株価を見据えた経営

売上高

2.1倍(計画)

1.4倍(実績)



企業価値の向上を株価へ

●事業成長によるファンダメンタルズの向上

- 2030年度に売上高2.1倍へ(2020年度比)
- シナジー効果を前提としたM&Aの追求
(WMS強化のためのソフトウェア領域・環境防災領域に照準)
- 更なる資本効率の強化(ROE/ROICの向上)

株 価

時価総額アップ

3,000円突破

PBR1倍達成

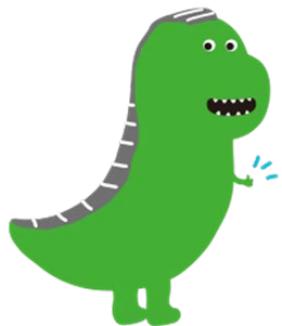


●株式市場への働きかけ

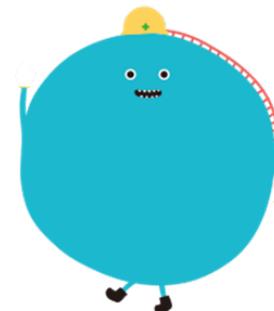
- ESG投資の呼び込み
(FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 構成銘柄選定)
- 様々なTSR(株価と配当)向上のための取組み
- 国内・海外機関および個人投資家との対話拡大
(個人投資家・海外投資家の持ち株数増加)



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



横浜スタジアム バックネット



当資料に関するお問い合わせ先



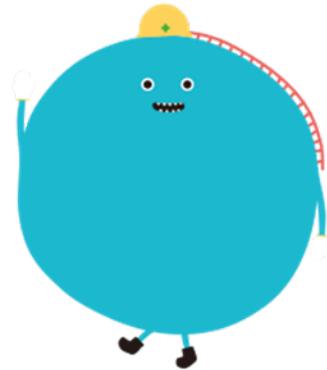
トヨカネツ株式会社

経理部 IRグループ

TEL:03-5857-3333 FAX:03-5857-3170

<https://www.toyokanetsu.co.jp/>

コード番号:6369 東証プライム



注意事項

本資料に記載されている計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、種々の前提に基づき策定したものであり、将来の業績等を保証するものではなく、今後様々な要因により変動する可能性があります。